

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月12日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	13,059,617	11,736,841	17,875,630
経常利益 (千円)	544,257	273,687	667,833
四半期(当期)純利益 (千円)	254,435	73,474	304,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,355	88,770	499,946
純資産額 (千円)	2,868,435	3,102,642	3,065,943
総資産額 (千円)	17,207,230	17,087,206	17,223,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.79	2.83	11.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.2	17.7	17.4

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.29	1.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日本銀行による金融緩和等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税の引き上げによる消費低迷の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価が低迷していることに加えて、国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調であり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、東日本地区の復興需要がほぼ一段落したことにより、前年同期と比べて減少しました。利益面は、陸上ネットの粗利益率は改善しましたが、定置網の売上高の減少により粗利益率が低下し、前年同期と比べて営業利益は減少しました。営業外収益では、一時的な配当金や為替差益が減少し、営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息が減少しましたが、持分法による投資損失が増加しました。特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,736百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は395百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は273百万円（前年同期比49.7%減）、四半期純利益は73百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は9,230百万円（前年同期比15.0%減）となりました。主な要因は、復興需要が一段落したことにより、定置網、漁船等の売上高が減少したことによるものです。利益面では、定置網の売上高が減少したことで粗利益率が低下し、セグメント利益は261百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,487百万円（前年同期比13.9%増）となりました。主な要因は、防虫ネットや獣害防止ネット等の陸上用ネットの売上高が、前期より引き続き好調なことによるものです。利益面では、売上高が増加したこと及び粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は132百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

[その他]

売上高は19百万円（前年同期比14.0%減）となりました。主な要因は、前期に引き続き産業用機械等の受注が低調に推移したこと等によるものです。利益面では、経費の削減が進んだことにより、セグメント利益は0百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、17,087百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、12,197百万円となりました。これは、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、4,884百万円となりました。これは、有形固定資産は増加しましたが、投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ572百万円減少し、9,939百万円となりました。これは、短期借入金が増加しましたが、仕入債務が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ399百万円増加し、4,045百万円となりました。これは、社債の発行及び長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ36百万円増加し、3,102百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		株式内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,848,000	25,848	同上
単元未満株式	普通株式 151,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,848	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	51,000		51,000	0.20
計		51,000		51,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,480	989,527
受取手形及び売掛金	6,765,827	6,472,711
商品及び製品	2,785,014	3,014,899
仕掛品	649,542	746,789
原材料及び貯蔵品	842,224	838,295
繰延税金資産	93,739	40,363
その他	614,058	522,967
貸倒引当金	574,274	428,525
流動資産合計	12,298,613	12,197,029
固定資産		
有形固定資産	3,250,231	3,382,868
無形固定資産	168,290	129,860
投資その他の資産		
長期営業債権	1,176,486	989,298
その他	1,028,574	1,206,769
貸倒引当金	708,681	824,797
投資その他の資産合計	1,496,379	1,371,271
固定資産合計	4,914,902	4,884,000
繰延資産	9,631	6,177
資産合計	17,223,147	17,087,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,296,834	² 2,917,219
短期借入金	4,748,946	4,977,276
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	197,020	85,268
未払法人税等	165,387	31,145
その他	1,103,328	928,576
流動負債合計	10,511,517	9,939,485
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,570,865	2,811,783
長期未払金	151,564	165,668
退職給付引当金	595,233	642,182
役員退職慰労引当金	68,080	84,366
繰延税金負債	144,813	129,597
その他	15,129	11,478
固定負債合計	3,645,686	4,045,078
負債合計	14,157,204	13,984,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,216,675	1,238,152
自己株式	7,835	7,908
株主資本合計	3,097,958	3,119,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,723	4,748
為替換算調整勘定	132,471	96,372
その他の包括利益累計額合計	108,747	101,120
少数株主持分	76,733	84,401
純資産合計	3,065,943	3,102,642
負債純資産合計	17,223,147	17,087,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	13,059,617	11,736,841
売上原価	10,634,026	9,473,060
売上総利益	2,425,590	2,263,781
販売費及び一般管理費	1,865,695	1,868,554
営業利益	559,894	395,226
営業外収益		
受取利息	33,445	31,157
受取配当金	44,630	6,519
為替差益	90,007	10,081
その他	53,856	73,978
営業外収益合計	221,939	121,737
営業外費用		
支払利息	173,506	145,775
手形売却損	39,454	40,100
持分法による投資損失	7,850	36,782
その他	16,765	20,618
営業外費用合計	237,576	243,276
経常利益	544,257	273,687
特別利益		
固定資産売却益	-	8,334
特別利益合計	-	8,334
特別損失		
固定資産売却損	349	1,231
固定資産除却損	3,547	3,828
投資有価証券売却損	6,861	-
投資有価証券評価損	4,109	-
特別損失合計	14,867	5,060
税金等調整前四半期純利益	529,389	276,961
法人税、住民税及び事業税	271,364	138,610
法人税等調整額	1,387	57,213
法人税等合計	272,751	195,824
少数株主損益調整前四半期純利益	256,637	81,136
少数株主利益	2,202	7,662
四半期純利益	254,435	73,474

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,637	81,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,572	28,464
為替換算調整勘定	18,145	36,098
その他の包括利益合計	45,717	7,633
四半期包括利益	302,355	88,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,146	81,101
少数株主に係る四半期包括利益	2,209	7,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	3,112,591千円	3,572,681千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第3四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	68,055千円	32,106千円
支払手形	71,765	85,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	274,358千円	275,655千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,853,049	2,183,904	13,036,954	22,662	13,059,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,853,049	2,183,904	13,036,954	22,662	13,059,617
セグメント利益又は損失()	468,268	94,939	563,207	3,312	559,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,230,017	2,487,322	11,717,340	19,501	11,736,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,230,017	2,487,322	11,717,340	19,501	11,736,841
セグメント利益	261,544	132,880	394,424	801	395,226

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,435	73,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,435	73,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月6日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。